

## コンサルタント等契約(業務実施)(2021年12月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a01053000000	調達件名	インドネシア国造船産業振興プロジェクト		
	公示日(予定)	2022年1月12日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2022年4月6日 ~ 2024年4月19日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】インドネシアには、全国で約250の造船所が存在しているが、同国の造船業は、非効率な施工手順や生産管理手法、必要な技能を有する人材の欠如等の理由より、これらの需要に応えることができていない。結果として、インドネシア国内での船舶調達の大半は海外造船所での建造あるいは中古船購入に依存し、国内造船所は既存船舶の修繕や官公庁船の新造が中心となっている。このような状況のもと、2016年から、技術協力「造船産業振興プロジェクト」が開始(2016年5月30日RD署名)された。本プロジェクトでは、2016年10月から長期専門家「造船政策・技術アドバイザー」をMOIに派遣して造船産業振興政策に関する助言等を行うとともに、2022年4月以降から、造船分野の技能研修等を実施し、インドネシアの造船所における効率的な施工手順及び生産管理手法導入にかかる人材育成システムの構築を図るものである。</p> <p>【活動内容】                  カウンターパートの主体性を高めるアプローチに留意しつつ、以下の成果に係る活動を実施する。                  成果1: 効率的な施工手順及び生産管理手法を導入するための人材育成の仕組みが整備される。                  成果2: 研修受講者の施工手順及び生産管理に関する能力が向上する。                  成果3: 造船所ごとの効率的な施工手順・生産管理手法の導入方法についての理解が深まる。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野/評価対象者】造船所運営(評価対象予定)、造船計画/材料管理、造船設計/生産設計(一般/曲がり部)(評価対象予定)、船殻建造技術(評価対象予定(語学・地域評価対象外)、艀装技術(船体/機関/電気)、溶接/塗装技術、品質管理、安全管理/環境対策</p> <p>【人月合計】約59人月(現地約34人月、国内約25人月)</p> <p>【RD修正ミニッツ署名状況】2021年12月中署名予定 &lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2021年12月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a00691000000	調達件名	ベトナム国ベトナム南部空港セクター及び周辺地域との連結性に関する情報収集・確認調査		
公示日(予定)		2022年1月19日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第三課	業務種別	業務実施契約一【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間(予定)		2022年3月30日 ~ 2022年12月2日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> ベトナム最大都市であるホーチミンのタンソンニャット国際空港は、旅客取扱能力が年間2800万人であるのに対し、2016年の旅客数は3220万人に達している。ベトナム政府は、第3国際線ターミナルをタンソンニャット国際空港に増設する計画を立てているが、同空港はホーチミンの市街地にあり、更なる拡張余地に乏しい。よって、同政府はホーチミン市郊外のドンナイ省に旅客取扱能力年間1億人規模の東南アジア地域のハブ空港となる、ロンタイン国際空港を建設予定である。2021年1月には2500万人に対応する第一期を着工し、2025年の開港を目指している。2030年以降には第二期の拡張完了を目指しているが、ポストコロナのベトナム南部の航空需要を踏まえつつ、タンソンニャット国際空港及びロンタイン国際空港の役割分担および整備計画につき適切に検討を行っていく必要がある。また、新たな空港開発に伴う、周辺地域との連結性の向上の検討も必要となってくる。</p> <p><b>【目的】</b> ベトナム南部地域の空港開発および周辺地域との連結性向上に資する運輸交通インフラ整備の必要性およびODAでの協力の可能性につき情報収集、検討を行う。</p> <p><b>【調査内容】</b></p> <p>①事前準備(国内作業)及びインセプションレポートの説明・協議 ②調査対象地域の概況に係る情報の収集・整理 ③対象地域の運輸交通ネットワーク(道路・水路・空路・物流等)の現状に係る情報の収集・整理 ④ロンタイン国際空港第二期整備に関する情報収集 ⑤ロンタイン国際空港と周辺地域の連結性向上の為の道路インフラ整備に関する情報収集 ⑥インテリムレポートの作成・協議 ※上記④の一部および⑤の情報を整理した段階で作成を想定 ⑦ドラフト・ファイナルレポートの作成・JICAとの協議 ⑧ファイナルレポートの作成</p>			留 意 事 項	<p><b>【想定担当分野・評価対象者】</b></p> <p>①業務主任者・空港計画(評価対象) ②航空需要予測・経済分析・財務分析 ③空港土木施設計画・設計(評価対象) ④空港建築施設計画・設計 ⑤航空保安施設計画・設計 ⑥供給処理施設計画・設計 ⑦道路計画・交通需要予測(評価対象) ⑧事業費積算 ⑨資金計画 ⑩環境社会配慮</p> <p><b>【人月合計】</b>約21.75人月(現地11人月、国内10.75人月)</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2021年12月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a01014000000	調達件名	ベトナム国パリ協定に係る「自国が決定する貢献(NDC)」実施支援プロジェクト		
	公示日(予定)	2022年1月12日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2022年4月1日 ~ 2024年6月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> 2020年の国会で承認された改正環境保護法に基づき、ベトナム政府は、天然資源・環境省(MONRE)の調整の下、セクターレベルでのGHG排出削減計画の策定・実施、通達やガイドライン等の策定、国際社会への温室効果ガス(GHG)の測定・報告・検証(MRV: Measurement Reporting Verification)等を進めていく必要が有る。更に、ベトナム政府による取り組みに加え、一定以上のGHGを排出する施設レベルのMRVも強化されていく方向であり、施設を保有する民間企業は、施設レベルのGHGの算定にはじまり、排出削減計画を提出し、その進捗を定期的に報告することが段階的に求められる。ベトナム政府及び民間セクターは、上記活動の実施に必要な知見を十分に有しておらず、ベトナム側独自でこれらの取り組みを進めていくことは容易ではない。</p> <p><b>【目的】</b> 上述の背景を踏まえ、「パリ協定に係る「自国が決定する貢献(NDC)」実施支援プロジェクト」の実施を通じ、NDC実施に向けた民間セクター参画促進にかかる政策を策定し、MONRE・関係省庁によるGHG削減の計画・実施能力向上を図り、もって、ベトナム政府のNDC計画・実施能力向上に寄与することを目指している。本業務では、別途派遣中のJICA長期直営専門家と連携した活動を実施することにより、標記プロジェクトの期待される成果を発現し、プロジェクト目標の達成を目指す。</p> <p><b>【活動】</b> MONRE及び関係機関に対して、別途派遣中のJICA長期直営専門家と連携し、以下の成果を達成するための活動を実施する。 成果1: NDC実施に関連するMONREの能力が強化される。 成果2: 各省及び民間セクターのGHG排出削減目標達成に向けた計画・実施・モニタリングにかかる能力が強化される。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野一覧、そのうちの評価対象者】</b> ①業務主任者/気候変動対策(評価対象) ②気候変動対策/透明性枠組みモニタリング・評価(評価対象) ③GHG排出報告システム ④運輸交通/MRV ⑤民間セクター/研修企画/パイロット活動(評価対象) ⑥気候ファイナンス/事業形成 ⑦ワークショップ企画運営</p> <p><b>【想定人月合計】</b> 約30人月</p> <p><b>【留意事項】</b> 1. 長期専門家2名を別途派遣中。本業務は長期専門家と協働して実施する。 2. 本プレ公示の内容は変更の可能性有り。</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2021年12月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00980000000	調達件名	インド国西ベンガル州気候変動対策森林整備・生物多様性保全事業準備調査【有償勘定技術支援】		
	公示日(予定)	2022年1月12日	担当部課	南アジア部南アジア第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(有償資金協力)
	履行期間(予定)	2022年3月23日 ~ 2023年2月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> インド国西ベンガル州では、気候変動対策に資する森林生態系の機能を重視しており、生態系を活用した気候変動対策活動や生物多様性の保全・再生活動、住民の生計向上活動、及び組織体制強化等を実施することにより、気候変動の緩和や適応、生態系の改善、及び住民の生計向上等を図る事業として「西ベンガル州気候変動対策森林整備・生物多様性保全事業」における円借款の活用を検討している。</p> <p><b>【目的】</b> 本調査は、上述の事業の妥当性、事業内容、事業費、実施スケジュール、実施体制、運営・維持管理体制、調達・施工方法、環境社会配慮、経済・財務分析、運用・効果指標等、我が国の有償資金協力事業として実施するための審査に必要な情報収集・分析及び提案を行うことを目的とする。加えて、日印の学術連携・民間連携を追求し、提案を行う。</p> <p><b>【調査内容】</b> ①事前準備(国内作業)及びインセプションレポートの説明・協議 ②事業の背景・必要性に係る情報収集、課題の分析 ③日印の研究機関及び民間企業へのヒアリング及び協働事業の提案 ④事業計画のレビューと事業計画概要の提案 ⑤インテリムレポートの作成・協議 ⑥事業費積算、環境社会配慮事項の確認 ⑦実施体制及びモニタリング体制、調達計画、運営・維持管理体制等の提案 ⑧ドラフト・ファイナルレポートの作成・JICAとの協議 ⑨ファイナルレポートの作成</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</b> 1.業務主任者/森林管理(評価対象) 2.気候変動対策(評価対象) 3.生物多様性保全(評価対象) 4.生計向上 5.経済財務分析/積算 6.環境社会配慮</p> <p><b>【人月合計】</b> 約15人月</p> <p>&lt;有償案件&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2021年12月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a01058000000	調達件名	モルディブ国ブルーエコノミー推進に向けた持続的資源利用推進プロジェクト			
	公示日(予定)	2022年1月12日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
	履行期間(予定)	2022年4月1日 ~ 2025年3月31日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】モルディブにおいてJICAは2014年から2017年まで開発調査型技術協力「モルディブ国持続的漁業のための水産セクターマスタープラン策定プロジェクト」を実施し、策定を支援した水産セクター開発計画(SFDPIS)は2019年8月に正式承認されました。コロナ禍により経済への甚大な影響を受けた同国において、今後同計画を実行としていくためには、水産物の品質向上や付加価値向上に向けた技術開発に加えバリューチェーンの確立等が求められています。</p> <p>【目的】本事業はモルディブにおいて、島嶼国水産ブルーエコノミー振興の概念に基づき、同国SFDPISの実行を促進しつつ、①主要水産物の市場競争力強化と②資源利用効率の良い生産手法の適用、③漁業コミュニティの外的変化への対応力強化を行うことにより、モルディブ水産セクターの経済的基盤の強化を図ることを目的とします。</p> <p>【業務内容】①船上での魚の取扱いや品質保持に係る技術研修・モニタリング、②主要水産物の潜在的市場の評価・地方水産加工業者向けの技術支援・企業間連携促進、③船用活餌蓄養システムの更なる改善・漁民向け研修・設備や機材の利用促進、④独立した活餌漁業確立への支援、⑤漁業コミュニティにおけるCOVID-19インパクト評価、⑥漁業コミュニティにおける経済回復計画の策定・ビジネス提案書の作成支援等</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野/評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務主任者/水産セクター開発(評価対象予定)</li> <li>・漁業経済/マーケティング(評価対象予定)</li> <li>・漁業技術(活餌管理等)</li> <li>・コミュニティ開発</li> </ul> <p>【人月】 約35人月(現地:30.5人月、国内4.5人月)</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2021年12月中・下旬にRD署名予定。</li> <li>・本件契約には、「業務実施・支援業務用」の契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。</li> <li>・現地渡航について本業務では、現地渡航を予定しています。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う、渡航制限などを必要に応じて確認し、渡航可否を判断します。</li> <li>・派遣予定時期:2022年4月中旬以降を予定しています。</li> </ul> <p>&lt;有償以外&gt;</p>		

## コンサルタント等契約(業務実施)(2021年12月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a01052000000	調達件名	アフリカ地域「成長する水道事業体」支援におけるプラットフォーム活動基礎情報収集・確認調査		
	公示日(予定)	2022年1月12日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2022年3月23日 ~ 2024年3月8日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>●背景 JICAは水分野のグローバルアジェンダ「持続可能な水資源の確保と水供給」実現のため、クラスター戦略「水道事業体成長支援ー都市水道ー」を実践し、多様なステークホルダーと共に理想を描き資金・資源動員を図りながら、大きな社会変容達成を目指している。同戦略ではステークホルダーとのナレッジ共創・協働を促す場としてプラットフォーム形成を重視している。アフリカではJICAは課題別研修や第1回アフリカ水道事業体幹部フォーラム(「フォーラム」)の開催、3か国の水道事業体を対象とした連携ワークショップの定期開催等、水道事業体のネットワーク強化や学びあいの醸成に寄与している他、国際パートナーとして南アフリカ開発銀行との協働等、同クラスター戦略の下で相手国や外部機関との協働・共創に係る活動を実施してきたが、成長する水道事業体支援を強く推進するため、これら個別事業に収まらない活動の戦略的実施が求められる。</p> <p>●業務内容 本調査はクラスター戦略における上記プラットフォーム活動の内、特にフォーラムや3か国連携ワークショップに代表される「学びあいの場創出」活動に焦点をあて、同活動に賛同又は実施中の国内外水道事業体や開発パートナー、NGO等の情報収集や連携、戦略的なネットワーク形成やナレッジ共有の可能性を探る。また前述のフォーラム企画運営・フォローアップを通じ、今後のアフリカでの「学びあいの場創出」活動の推進、クラスター戦略及びグローバルアジェンダ実現の為に必要な取り組みや、同活動がコレクティブインパクト実現に与える効果検証と課題抽出、提言を行う。想定業務は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●ステイクホルダー・水道事業体調査</li> <li>●第2回フォーラム開催支援</li> <li>●フォーラムで作成されるアクションプランのフォローアップ・水道事業体間の協働マッチング支援</li> <li>●上記調査を通じた「学びあいの場創出」活動の効果や課題・今後の提言</li> </ul>			留 意 事 項	<p>【担当分野・評価対象者】</p> <p>(1) 業務主任/水道事業人材育成(評価対象)</p> <p>(2) 上水道事業経営/上水道技術(評価対象)</p> <p>(3) フォーラム運営/フォローアップ</p> <p>【人月合計】 全体11.75人月</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2021年12月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00727000000	調達件名	ナイジェリア国配電会社能力向上プロジェクト		
	公示日(予定)	2022年1月12日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2022年4月12日 ~ 2025年3月10日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> ナイジェリア国は、配電事業体の技術(設備設計、計画設計および運営維持管理)及びマネジメント能力等の不足により、配電分野の電力ロスが技術的ロス12.5%、商業的ロス6.9%、料金未収率36.5%(2015年)と、極めて高い値となっている。</p> <p><b>【目的】</b> ナイジェリア国家電力研修所(NAPTIN)及び配電会社と現地調査を実施し、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・配電用変圧器の設置計画(容量、台数)適正化によるロス低減</li> <li>・アモルファス変圧器導入</li> <li>・配電線事故防止のための機材導入(アレスタ、架空地線、ツタ防止ガードなど地域&amp;事故原因に応じて)</li> <li>・事故復旧の迅速化(事故点探査装置、過電流表示器等)</li> <li>・電圧降下(電力品質向上)対策</li> </ul> <p>などのパイロット事業を検討の上、最適な案を実施する。そこで開発された配電線のテクニカルロス低減対策、供給信頼度向上(停電回数・時間縮減)の対策、電力品質(電圧等)安定化対策が全国の配電会社に普及し、ひいてはナイジェリア全体の配電ロスの改善につながることを図る。</p> <p><b>【活動内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①ロス低減対策研修の開発・実施・パイロット検討</li> <li>②供給信頼度向上研修の開発・実施・パイロット検討</li> <li>③電圧品質改善研修の開発・実施・パイロット検討</li> <li>④配電会社におけるNAPTIN研修の活用具合、位置づけの確認・整理</li> </ul>			留 意 事 項	<p><b>【担当分野/評価対象者】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①業務主任者/配電計画(1号)(評価対象予定)</li> <li>②配電設計(評価対象予定)</li> <li>③配電技術(ロス低減)</li> <li>④配電技術(信頼性)</li> <li>⑤配電技術(電力品質)</li> <li>⑥研修企画</li> <li>⑦機材調達(パイロット機材)</li> <li>⑧モニタリング</li> </ul> <p><b>【業務人月(想定)】</b> 約93人月 (業務従事者格付け1号/若手加点なし)</p> <p><b>【その他留意事項】</b> ・2022年1月中旬にR/D署名予定。</p> <p>・本件契約には事業実施・支援業務用の契約約款が適用します。契約で規定される業務が国外で提供される契約は国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定しています(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載します)。</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2021年12月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00928000000	調達件名	ザンビア国STEM中等学校における理数科教育強化計画準備調査		
	公示日(予定)	2022年1月12日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2022年3月23日 ~ 2023年2月28日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p><b>【背景】</b> ザンビア教育省はSTEM(科学・技術・工学・数学)教育を推進しており、同カリキュラムの作成や教員の育成を進めているが、その実践の拠点となるSTEM中等学校には必要な特別教室や機材が整備されておらず、カリキュラムに基づいた授業を十分に実施できる環境にない。そのため、必要な施設の建設及び機材の整備を行うことにより、STEM教育の実践環境の改善を図ることが求められている。</p> <p><b>【目的・概要】</b> 「ザンビアSTEM中等学校における理数科教育強化計画」プロジェクトの背景、目的及び内容を把握し、プロジェクト実施に対する我が国無償資金協力の位置付け、効果、技術的・経済的妥当性を検討のうえ、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計を行い、概略事業費の積算を行うとともに、プロジェクトの成果・目標を達成するために必要な相手国側負担事業の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項等を提案する。</p>			留意事項	<p><b>【担当分野一覧】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務主任/建築計画(評価対象予定)</li> <li>・建築設計(評価対象予定)</li> <li>・施工計画/積算</li> <li>・調達計画/機材計画</li> <li>・環境社会配慮/自然条件調査</li> <li>・教育計画/ジェンダー調査</li> </ul> <p><b>【人月合計】</b> 約19人月 ※プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2021年12月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00878000000	調達件名	ブルキナファソ国灌漑区再活性のための能力強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2022年1月12日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2022年4月6日 ~ 2025年5月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> ブルキナファソはサヘル地域の厳しい気候下にあり、農業生産性向上のためには不安定で少ない降雨をいかに活用するかが重要な課題である。1970年代から2016年までに7万ヘクタール以上の灌漑区が開発されたが、既に20年以上が経過し改修が必要な地区が相当数存在することが想定される一方で、灌漑区の現状にかかる情報は整理されておらず、改修計画が策定できないことが課題となっている。</p> <p><b>【目的】</b> 本事業は、灌漑改修に係る事業を担当するブルキナファソ農業・農業水利整備・機械化省行政官および対象州関係者の灌漑地区の機能回復と維持管理に必要な能力が向上することにより、既存灌漑施設の計画的な改修実施の実現に寄与するものである。</p> <p><b>【活動内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既存の灌漑区に関する情報整理・分析の実施支援</li> <li>・灌漑施設改修と維持管理にかかる技術研修および小規模なパイロットサイトにおける実習を通じた能力強化の実施</li> <li>・灌漑施設改修プログラムの策定のための能力強化の実施</li> </ul>			留 意 事 項	<p><b>【担当分野／評価対象者(想定)】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 業務主任者／灌漑事業管理／ドナー協調(評価対象)</li> <li>2. 灌漑技術(評価対象)</li> <li>3. 農民組織／灌漑施設維持管理(評価対象)</li> <li>4. 研修運営企画</li> </ol> <p><b>【人月】</b> 約60人月(現地:57人月、国内:3人月)</p> <p><b>【その他】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・RDは2022年1月署名予定。</li> <li>・本事業は、詳細計画策定フェーズを含む実施を予定しており、本契約後に詳細計画を策定し、その後本格活動を開始する予定です。</li> <li>・紛争影響国単価を適応予定です。</li> </ul> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2021年12月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a00702000000	調達件名	セネガル国ティエス州病院拡張計画準備調査		
公示日(予定)	2022年1月12日		担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
履行期間(予定)	2022年3月23日 ~ 2023年4月28日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> ティエス州病院拡張計画は、ティエス州唯一の高次機能病院であるティエス州病院において施設の拡張・医療機材の整備し、ティエス州及びその周辺地域におけるNCDs治療を主とした治療体制の強化及び診断可能数の増加を図るものである。調査では、本事業の無償資金協力としての必要性、妥当性を確認の上、適切な事業計画を策定し、概略設計を行い、概略事業費の積算を行うことを目的とする。</p> <p><b>【調査内容】</b> (1) プロジェクトの背景・経緯の確認、(2) プロジェクトを取り巻く状況と実施体制の確認、(3) サイト状況(自然条件等)調査、(4) 要請機材の確認と調達事情の調査、(5) プロジェクト内容の概略設計、(6) ティエス州病院におけるCOVID-19の影響の調査及び院内感染対策の検討、(7) 相手国負担事項の概要確認、(8) 税制情報の収集整理、(9) プロジェクトの維持管理計画の策定、(10) 概略事業費の積算、(11) プロジェクトの評価指標の設定、(12) ジェンダー課題・障がい者配慮に関する調査、(13) 先行案件からの教訓の活用、(14) 実施中の他のJICA事業との相乗効果の確保、(15) プロジェクトの実施監理に当たっての留意事項の整理、(16) 準備調査報告書(案)の作成、(17) 準備調査報告書(案)及び機材仕様書(案)の説明・協議、(18) 準備調査報告書等の作成</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</b> ① 業務主任者/建築計画 (評価対象者) ② 建築設計/自然条件調査/環境社会配慮(評価対象) ③ 設備計画 ④ 施工計画/積算 ⑤ 機材計画 (評価対象者) ⑥ 調達計画/積算 ⑦ 保健医療計画</p> <p><b>【人月合計】</b> 計18.10人月(現地:8.10人月、国内10.00人月)</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2021年12月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a01008000000	調達件名	東ティモール国洪水被害インフラ緊急復旧計画準備調査		
	公示日(予定)	2022年1月19日	担当部課	資金協力業務部実施監理第三課	業務種別	業務実施契約一【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2022年4月12日 ~ 2022年11月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】2021年4月4日未明より、東ティモール全土での集中的かつ断続的な豪雨により、首都ディリでは道路・橋梁、河川護岸、給水施設を含む基盤インフラに被害が生じ、地方部においても同様の被害が生じた。公共事業省(Ministry of Public Works、以下「MPW」という。)を中心に当国政府関連機関は、災害後の現地調査等により復旧・復興に係るニーズ調査を行い、MPWは245百万米ドル相当の費用が必要と発表している。当国ルアク首相は、我が国の防災知見を活かした協力を期待し日本政府に対して具体的な支援を要請した。また、MPW大臣からは日本政府に対し、洪水及び土砂災害からの復旧に係る協力依頼書簡(2021年4月30日付)が提出された。係る状況の下、洪水被害インフラ緊急復旧計画(以下「本事業」という。)では、緊急性の高い施設を対象として速やかに復旧工事を支援し、また、中長期的なBBB(Build Back Better)実現のために実施中のJICAの技術協力とも必要な連携を行うものである。</p> <p>【目的】本調査は、本事業において協力対象とする施設について、工事内容、概略設計、概算事業費、施工計画、事業実施体制、そして、運営・維持管理体制、ジェンダー主流化及び環境・社会面の配慮等を検討することを目的として実施するものである。</p> <p>【活動内容】</p> <p>(1) 実施中の「ディリ洪水対策情報収集・確認調査」(2021年9月~2022年8月)で特定した本事業での対象施設案(河川護岸(含む道路)、給水施設、灌漑施設)の確認、及びこれら施設の現状確認</p> <p>(2) 東ティモール国内での災害復旧計画と実施状況の把握、他援助機関の支援状況の確認</p> <p>(3) 実施機関の実施体制、施設の運営・維持管理状況等の確認</p> <p>(4) 本事業で計画する災害規模の想定、復旧工事の検討、概略設計、調達計画・施工計画の策定、概算事業費の積算、運営・維持管理計画の策定</p> <p>(5) 環境社会配慮に係る調査、ジェンダー主流化ニーズの確認</p>			留 意 事 項	<p>【業務分野/評価対象者予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務主任者/河川計画(評価対象予定)</li> <li>・護岸計画/道路(評価対象予定)</li> <li>・上水道施設復旧計画(評価対象予定)</li> <li>・灌漑施設復旧計画</li> <li>・環境社会配慮</li> <li>・自然条件調査</li> <li>・施工計画/積算</li> </ul> <p>【人月合計】約18.58人月</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2021年12月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a00930000000	調達件名	バングラデシュ国経済特区管理・投資促進能力強化プロジェクト【有償勘定技術支援】		
公示日(予定)	2022年1月19日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト	
履行期間(予定)	2022年5月9日	～	2027年6月30日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】バングラデシュの経済構造は縫製品輸出と海外労働者送金への過度な依存傾向がある。産業多角化のため、製造業を中心とした国内市場をターゲットとする競争力のある産業の育成が必要であり、外国投資を受け入れ、技術や知見を向上することが重要である。投資促進を進めるためには、制度や行政の改善、それらの運用・実施能力の向上が求められる。JICAはこれまで、バングラデシュ経済特区庁(BEZA)をC/Pとして、経済特区の開発計画・開発ガイドラインの作成、投資許認可等に一括して対応するワン・ストップ・サービス・センター(OSSC)の設置や運営、許認可手続きの標準化等に協力してきた。他方で、今後は地方の経済特区でも円滑で質の伴った投資関連手続きができるよう、OSSCの導入が求められている。また、BEZAが、複数の経済特区開発事業の進捗を管理し、産業誘致計画等を適時に更新することができるようモニタリングシステムを導入・活用し、開発事業の課題に迅速に対応する能力の強化も必要となっている。</p> <p>【目的】BEZAの経済特区運営管理や投資促進を行うための能力強化、及び本部・地方におけるOSSCの自律的運営体制の確立をはかるために必要な業務を行うもの。</p> <p>【活動内容】①OSSCの自律的な運営の確立、地方OSSCの設置・運営にかかる戦略・ガイドラインの策定、地方OSSCの試行設置・運営、②経済特区管理システムの活用、経済特区開発の課題抽出、課題解決メカニズムの整備・マニュアル策定、地方経済特区における開発計画の管理・運用、③地方経済特区の投資促進にかかる情報収集・分析、誘致産業の検討、投資家を対象とした広報・情報発信、投資促進活動にかかるハンドブック等の作成</p> <p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】業務主任者/投資誘致戦略、経済特区開発、ワンストップサービス運営(以上、評価対象者)、事業モニタリング/情報管理、ICT、環境、広報</p> <p>【人月合計】約83人月</p>			留 意 事 項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</li> <li>・本件契約には、事業実施・支援業務用の契約約款が適用されます。</li> <li>・本件契約の契約履行期間は、第一期、第二期に分割する可能性があります。</li> <li>・本件事業のR/Dは、2022年1月中旬頃署名予定です。</li> <li>・バングラデシュについては、安全対策上、JICAが指定する宿泊施設以外への宿泊は認められません。このため、宿泊料については、特号：15500円/泊、その他の号は13500円/泊を定額で見積もって頂く予定です。</li> <li>・業務主任者の格付は1号、若手育成加点なしを予定しています。</li> </ul> <p>&lt;有償案件&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2021年12月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00786000000	調達件名	ペルー国ペルーアマゾンにおける気候変動緩和のための森林湿地生態系の自然資源管理能力強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2022年1月19日	担当部課	地球環境部森林・自然環境グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2022年4月12日 ~ 2027年7月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】ペルーは国土の60%が森林であり、特にアマゾンに属する熱帯林は気候変動、政府の多様な面において地球規模で重要な役割を果たす。しかし、農地への転換などに伴い、森林減少が続いている。特にペルーの湿地帯においては地上部バイオマス以上に炭素を貯蓄する泥炭地が広く存在するとされ、湿地の保全も急務となっている。特に、ペルーにおける森林減少要因の82%が小規模な農業活動によるものとされている。しかし、森林や湿地に係る基礎的な情報が不足していることから、情報に基づいた土地利用計画、具体的な活動実施できていない状況にある。</p> <p>【目的】本事業では、ペルーのアマゾン熱帯林を対象とし、森林、泥炭地を含む湿地のマッピングの実施、モニタリングシステムの強化、これらと基盤とした地方政府およびコミュニティレベルでの持続的自然資源管理のための取り組みを行い、もって、ペルーの気候変動対策に寄与するものである。</p> <p>【成果】</p> <p>成果1：ペルーアマゾンの自然資源管理に資する基本データの収集のため、湿地マッピング技術能力が強化される。</p> <p>成果2：モニタリングと監視を容易にする、森林モニタリングシステムが強化される。</p> <p>成果3：自然資源管理に係る州・地方関係者の能力が強化される。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務主任者/湿地管理(評価対象者)</li> <li>・リモートセンシング/地図情報(評価対象者)</li> <li>・IT/プログラミング</li> <li>・コミュニティ能力強化</li> </ul> <p>【人月】</p> <p>合計60人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・RD署名は12月下旬予定です。</li> </ul> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2021年12月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a00643000000	調達件名	モーリシャス国流出油対応に係る体制能力強化プロジェクト		
公示日(予定)		2022年1月19日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)		2022年4月12日 ~ 2025年2月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】モーリシャスの豊かな生態系は島民の生活を支え、また観光業や水産業など主要産業の基盤となっている。しかし、2020年7月に同国の南東沖で日本企業所有の貨物船が座礁、船体に亀裂が入り、8月6日以降、約1000トンの重油が流出する事故が発生し、これら地域の生態系及び沿岸住民の生活への重大かつ中長期の影響が懸念されている。</p> <p>【目的】本事業は、モーリシャス海域において、流出油対応計画図(TSF)の策定が最終化され、実践訓練の実施及び教訓の取りまとめがされることにより、油流出事故対応関係機関の流出油対応体制能力向上を図り、もって、同海域において発生する事故に起因する流出油が適切に処理されることに寄与するもの。</p> <p>【プロジェクト目標】モーリシャス海域において発生する事故に起因する流出油が適切に処理される。</p> <p>【期待される成果】</p> <p>成果1: 流出油対応計画図(TSF)の策定が最終化される。</p> <p>成果2: 実践訓練の実施及び教訓の取りまとめがされる。</p> <p>【業務内容】</p> <p>詳細活動計画を策定する。</p> <p>対象海域を決定し潮流調査を実施する。</p> <p>潮流調査結果をESIマップ(環境脆弱性指標図)に重畳する。</p> <p>流出油シミュレーションを行う。</p> <p>関係機関と連携し机上訓練を行う。</p> <p>流出油対応計画図を策定する。</p> <p>必要な資機材を準備する。</p> <p>関係機関と連携し実践訓練を行う。</p> <p>実践訓練結果を反映し、流出油対応計画図を最終化する。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】</p> <p>①業務主任/油流出対策(評価対象)</p> <p>②海洋調査</p> <p>③油防除研修企画(評価対象)</p> <p>④油流出モデル(評価対象:語学及び地域の評価なし)</p> <p>⑤機材調達</p> <p>【想定人月合計】約46人月(現地約36人月、国内約10人月)</p> <p>* 本案件は、詳細計画策定フェーズを含む。</p> <p>* 2022年2月までにRD署名予定。</p> <p>* 本業務に係る契約には、事業実施・支援業務用契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。</p> <p>* 本件は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2021年12月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a00691000000	調達件名	ベトナム国ベトナム南部空港セクター及び周辺地域との連結性に関する情報収集・確認調査		
公示日(予定)		2022年1月19日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第三課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間(予定)		2022年3月30日 ~ 2022年12月2日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> ベトナム最大都市であるホーチミンのタンソンニャット国際空港は、旅客取扱能力が年間2800万人であるのに対し、2016年の旅客数は3220万人に達している。ベトナム政府は、第3国際線ターミナルをタンソンニャット国際空港に増設する計画を立てているが、同空港はホーチミンの市街地にあり、更なる拡張余地に乏しい。よって、同政府はホーチミン市郊外のドンナイ省に旅客取扱能力年間1億人規模の東南アジア地域のハブ空港となる、ロンタイン国際空港を建設予定である。2021年1月には2500万人に対応する第一期を着工し、2025年の開港を目指している。2030年以降には第二期の拡張完了を目指しているが、ポストコロナのベトナム南部の航空需要を踏まえつつ、タンソンニャット国際空港及びロンタイン国際空港の役割分担および整備計画につき適切に検討を行っていく必要がある。また、新たな空港開発に伴う、周辺地域との連結性の向上の検討も必要となってくる。</p> <p><b>【目的】</b> ベトナム南部地域の空港開発および周辺地域との連結性向上に資する運輸交通インフラ整備の必要性およびODAでの協力の可能性につき情報収集、検討を行う。</p> <p><b>【調査内容】</b></p> <p>①事前準備(国内作業)及びインセプションレポートの説明・協議 ②調査対象地域の概況に係る情報の収集・整理 ③対象地域の運輸交通ネットワーク(道路・水路・空路・物流等)の現状に係る情報の収集・整理 ④ロンタイン国際空港第二期整備に関する情報収集 ⑤ロンタイン国際空港と周辺地域の連結性向上の為の道路インフラ整備に関する情報収集 ⑥インテリムレポートの作成・協議 ※上記④の一部および⑤の情報を整理した段階で作成を想定 ⑦ドラフト・ファイナルレポートの作成・JICAとの協議 ⑧ファイナルレポートの作成</p>			留 意 事 項	<p><b>【想定担当分野・評価対象者】</b></p> <p>①業務主任者・空港計画(評価対象) ②航空需要予測・経済分析・財務分析 ③空港土木施設計画・設計(評価対象) ④空港建築施設計画・設計 ⑤航空保安施設計画・設計 ⑥供給処理施設計画・設計 ⑦道路計画・交通需要予測(評価対象) ⑧事業費積算 ⑨資金計画 ⑩環境社会配慮</p> <p><b>【人月合計】</b>約21.75人月(現地11人月、国内10.75人月)</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2021年12月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a00672000000	調達件名	キューバ国東部地域道路維持管理機材整備計画準備調査		
公示日(予定)	2022年2月9日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)	
履行期間(予定)	2022年4月18日	～	2023年5月1日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【目的】キューバ東部地域における道路維持管理に必要な機材の整備に関し、施設・機材等調達方式無償資金協力としての妥当性を検討し、最適な計画の内容、規模等を検討した上で概略設計を行う。</p> <p>【調査項目】(1) インセプション・レポートの作成、質問票の作成(2) インセプション・レポートの説明・協議、(3) 事業の背景・経緯の確認、(4) 事業の実施・維持管理体制の確認、(5) 対象地域における道路維持管理状況の確認、(6) 調達事情調査、(7) 事業内容の計画策定、(8) 相手国負担事項の整理、(9) 税金情報の収集と整理、(10) 機材の維持管理計画策定、(11) 事業及び協力対象事業の概略事業費の積算、(12) 協力対象事業実施に当たっての留意事項(制裁による影響を含む)、(13) 詳細設計実施に向けた留意事項の整理、(14) 想定される事業リスクの検討、(15) 事業の評価(運用・効果指標の検討)、(16) 準備調査報告書(案)の作成、(17) 準備調査報告書(案)の説明・協議、(18) 準備調査報告書等の作成</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 業務主任者／道路維持管理計画(評価対象者)、 機材整備計画(評価対象者)、 修理点検計画、 調達計画／積算、 道路維持管理計画(2)</p> <p>【人月合計】約13人月(現地5人月、国内8人月) ※本邦からの通訳備上を認めますが、上記人月には含まれておりません。直接経費を通訳備上費として計上することを認めます。</p> <p>【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2021年12月15日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00796000000	調達件名	フィリピン国下水道整備のための包括的マスタープラン策定プロジェクト			
	公示日(予定)	2022年2月16日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)	
	履行期間(予定)	2022年5月13日 ~ 2025年5月12日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> フィリピンでは、公共事業道路省(Department of Public Works and Highways)が国家下水道・腐敗槽汚泥管理計画(National Sewerage and Septage Management Program)を策定し、地方自治体等による下水・腐敗槽汚泥処理を推進している。他方、フィリピン第2の都市圏であるメトロセブにおいては、下水道は整備されておらず、地方自治体による下水・腐敗槽汚泥処理は適切に行われていない状況であり、水環境の水質汚濁や水系感染症が確認されている。かかる背景の下、メトロセブの都市開発計画として承認されているメガセブ・ロードマップ2050において中長期的な目標としている下水道整備を実施するための支援が要請された。</p> <p><b>【目的】</b> 本プロジェクトに係るRDに基づき、以下に挙げる期待される成果を発現するための活動(業務)を実施し、公衆衛生環境の及び水質汚濁の改善に寄与する。 1.メトロセブにおける包括的マスタープランを策定するにあたり必要な基礎情報が整理される。 2.メトロセブにおける汚水の集中型及び分散型処理並びに腐敗槽汚泥処理を含めた包括的マスタープランが策定される。 3.包括的マスタープランで選定された優先プロジェクトの資金調達手法が提示される。 4.包括的マスタープランで選定された優先プロジェクトのPre-FSが実施される。 5.メトロセブ水道区の汚水管理に係る計画策定能力が強化される。</p> <p><b>【対象地域】</b> メトロセブ水道区が事業を実施している区域に含まれる8地方自治体</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野、評価対象者】</b> 1.業務主任者/総合的汚水処理計画(評価対象) 2.下水道計画/管きょ計画(評価対象) 3.腐敗槽汚泥収集計画 4.汚水処理施設計画/腐敗槽汚泥処理施設計画/汚泥資源利活用計画(評価対象) 5.施設設計 6.運営・維持管理計画 7.施工・調達計画/積算 8.組織運営・制度 9.経済・財務分析 10.自然状況調査 11.環境社会配慮/住民啓発</p> <p><b>【人月合計】</b> 約62人月(現地49.5人月、国内12.5人月)</p> <p><b>【その他留意事項】</b> ・2022年1月下旬にRD署名予定。</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>		